

関西応援ファンド

愛称：関西の未来

運用報告書(全体版)

第4期（決算日2019年9月20日）

作成対象期間（2018年9月21日～2019年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年9月30日から2025年9月22日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み 分配	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年9月30日	10,000	—	—	1,375.52	—	—	—	5,042
1期(2016年9月20日)	10,048	50	1.0	1,316.97	△ 4.3	99.3	—	7,449
2期(2017年9月20日)	13,087	250	32.7	1,667.92	26.6	99.2	—	4,550
3期(2018年9月20日)	13,417	250	4.4	1,787.60	7.2	98.8	—	2,873
4期(2019年9月20日)	12,017	250	△ 8.6	1,616.23	△ 9.6	98.8	—	2,366

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

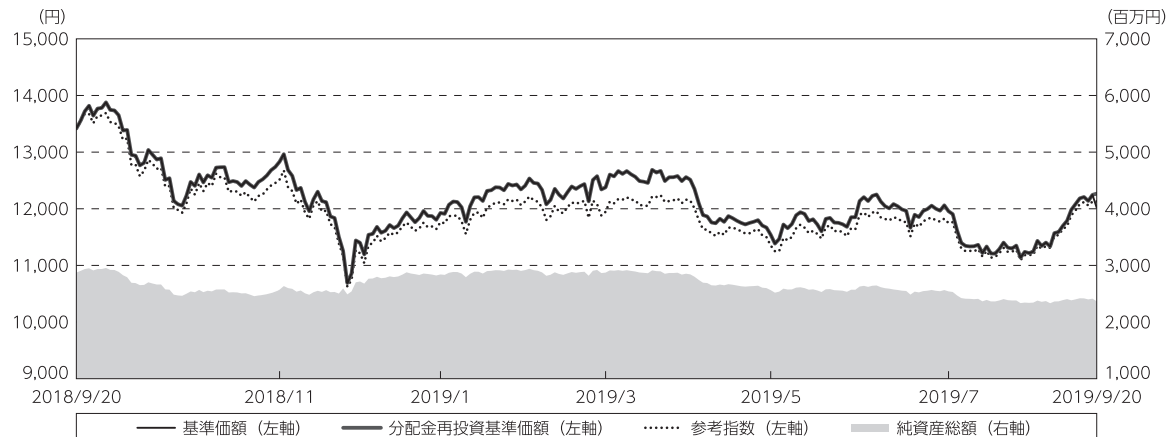
年月日	基準価額	騰落率	参考指数		株組入比率	株先物比率
			東証株価指数 (TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2018年9月20日	13,417	—	1,787.60	—	98.8	—
9月末	13,769	2.6	1,817.25	1.7	98.6	—
10月末	12,474	△ 7.0	1,646.12	△ 7.9	98.7	—
11月末	12,831	△ 4.4	1,667.45	△ 6.7	98.9	—
12月末	11,400	△ 15.0	1,494.09	△ 16.4	98.1	—
2019年1月末	11,927	△ 11.1	1,567.49	△ 12.3	99.2	—
2月末	12,341	△ 8.0	1,607.66	△ 10.1	99.4	—
3月末	12,378	△ 7.7	1,591.64	△ 11.0	97.2	—
4月末	12,513	△ 6.7	1,617.93	△ 9.5	98.3	—
5月末	11,541	△ 14.0	1,512.28	△ 15.4	98.3	—
6月末	11,850	△ 11.7	1,551.14	△ 13.2	98.7	—
7月末	11,956	△ 10.9	1,565.14	△ 12.4	98.4	—
8月末	11,434	△ 14.8	1,511.86	△ 15.4	99.4	—
(期末)						
2019年9月20日	12,267	△ 8.6	1,616.23	△ 9.6	98.8	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：13,417円

期末：12,017円 (既払分配金(税込み)：250円)

騰落率：△ 8.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2018年9月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2018年12月下旬)

(下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生したこと。中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したこと。新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったこと。

(2019年1月上旬～2019年4月下旬)

(上昇) FRB(米連邦準備制度理事会)のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなどで投資家心理が改善したこと。米国経済統計において市場予想を上回る内容が相次いだこと。中国の3月製造業PMI(購買担当者景気指数)が改善したことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだこと。

(2019年5月上旬～期末)

- (下落) 国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。米国による中国通信機器企業の製品に対する輸入制限導入を受けて、中国株式市場が下落したことや、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたこと。
- (上昇) 参議院選挙の自民党勝利による政治への安心感が高まったこと。
- (下落) 米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まったこと。
- (上昇) 国内外での金利上昇を背景に割安株を買い戻す動きが続き、銀行や保険などの金融株が上昇したこと。

○投資環境**・日本株式市場**

米国の長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、日本株式市場も急落しました。その後も、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落しました。2019年に入り、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことや、米中両政府による次官級の貿易協議についてトランプ米大統領が進展を示唆したことなどで投資家心理が改善し上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され、底堅い動きとなりました。中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったことで下落する局面もありましたが、米国主要企業の好決算を受けて米国株式市場が上昇し史上最高値に接近したことなどから、国内株式市場も上昇しました。大型連休に入りトランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株式市場が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことなどから、国内株式市場は大きく下落しました。その後は、FOMCにおいて早期利下げ観測が強まったことや、大阪で開催されたG20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中貿易協議進展への期待が高まったこと、参議院選挙において自民党勝利による政治への安心感が高まったことなどから堅調に推移しました。期末にかけては、米国による対中追加関税の発動表明をきっかけに、米中貿易摩擦の再燃が世界経済の下押しにつながるとの警戒感が高まり大きく下落しました。9月に入り米長期金利の上昇を受け、利ざや縮小による業績悪化懸念が後退した銀行株や保険株が上昇するなど、日経平均株価は約5ヵ月ぶりに2万2,000円台を回復しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、兵庫県、和歌山県に本社を持つ企業の株式の中から、企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定し、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定し投資を行いました。

・期末の状況

＜市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種＞

機械、化学、繊維製品など

＜市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種＞

情報・通信業、輸送用機器、保険業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）が9.6%下落したのに対し、基準価額は8.6%の下落となりました。

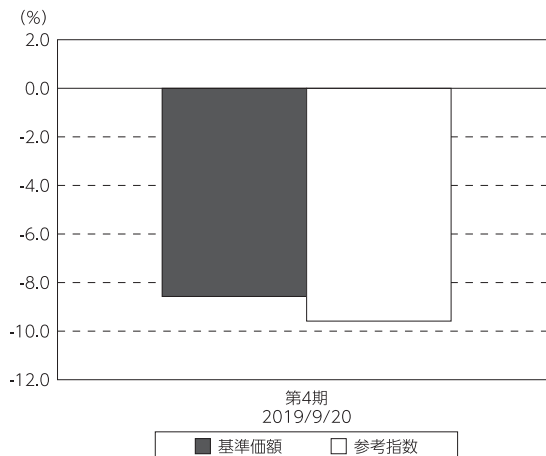
（主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ少なめに投資した銀行業や石油・石炭製品の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ多めに投資したその他製品の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、大日本住友製薬、オムロン、近鉄グループホールディングスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資した鉄鋼の騰落率がTOPIXと比べて低かったことや、市場平均と比べ少なめに投資した情報・通信業やサービス業の騰落率がTOPIXと比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、島精機製作所、日東電工、小野薬品工業などが下落したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2018年9月21日～ 2019年9月20日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	2.038%
当期の収益	88
当期の収益以外	161
翌期繰越分配対象額	3,046

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、世界経済の減速懸念から外需に弱さは見られるものの内需が堅調に推移しています。個人消費については、日銀が公表した7月の実質消費活動指数は低調でしたが天候要因が影響していると思われ今後は回復を見込んでいます。10月の消費増税の駆け込み需要は大きくなく増税前後でも需要の大きな振れはないとの見方に大きな変化はありません。また、足もとの公共工事受注額等の伸びは加速しており公共投資は先行きの国内景気を支える要因とみえています。企業の設備投資については先行き不安により先送りされるリスクはあるものの8月実施の法人企業景気予測調査による設備投資計画は堅調さを維持しています。9月には米欧中銀が相次いで金融緩和を決定しましたが、日銀は9月中旬の金融政策決定会合において現状維持の判断を継続しました。ただし、声明には「物価安定の目標」に向けたモメンタム（方向感）が損なわれるリスクについて「より注意が必要な情勢になりつつある」と明記されており、海外情勢に加えて10月に公表される日銀短観や金融システムレポートが次回の決定会合の政策決定に影響を与えると考えられます。当社では、2019年の実質GDP成長率（国内総生産）は前年比+0.9%と予想しています。

・投資方針

- (1) 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県に本社を持つ企業の株式に投資することを基本とします。
- (2) 企業の業績（売上高、純利益等）、株式の時価総額や平均売買代金等による評価から銘柄を選定した後、財務リスク分析等による選別を経て組入銘柄を決定します。本社所在地が変更となった銘柄については適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	165	1.350	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(79)	(0.648)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(79)	(0.648)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	166	1.358	
期中の平均基準価額は、12,201円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

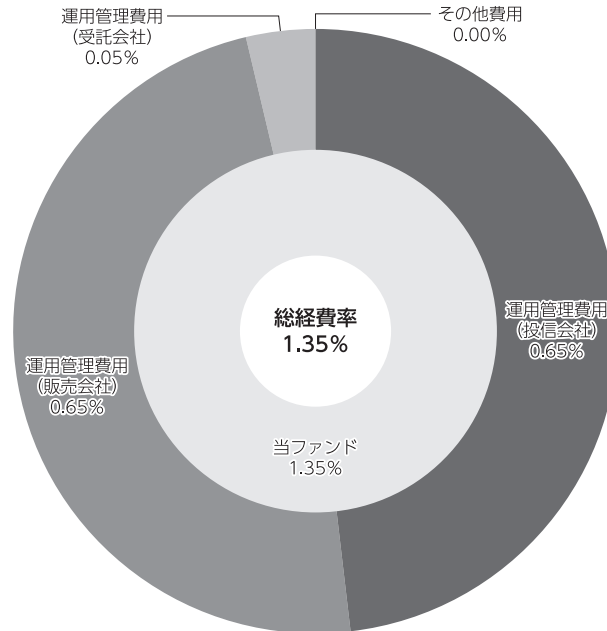
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月21日～2019年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		663 (△131)	941,355 (-)	481	1,181,834

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年9月21日～2019年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,123,190千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,652,143千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月21日～2019年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 941	百万円 57	6.1	百万円 1,181	百万円 99	8.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	125千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	5.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)				
高松コンストラクショングループ	2.5	3.3	8,471	
銭高組	—	1.4	5,600	
奥村組	3.5	3.7	10,881	
森組	—	18.3	5,526	
日本基礎技術	—	17.2	5,727	
大和ハウス工業	10	6.7	23,972	
積水ハウス	20.1	11.4	23,968	
きんでん	8.6	7.3	11,964	
住友電設	—	3.6	7,729	
食料品 (5.9%)				
江崎グリコ	3.9	3.4	15,844	
モロゾフ	—	1.2	5,910	
日本ハム	7.4	4.3	18,920	
丸大食品	16	3.5	8,074	
S Foods	1.6	2	6,350	
伊藤ハム米久ホールディングス	13.6	17	11,662	
宝ホールディングス	8.6	14	15,652	
ダイドーグループホールディングス	1.3	1.6	7,216	
不二製油グループ本社	4.6	1.8	5,661	
ハウス食品グループ本社	4.4	2.7	11,178	
日清食品ホールディングス	2.9	2.4	18,912	
フジッコ	3	3.7	7,422	
ファーマフーズ	—	11.3	5,909	
繊維製品 (3.4%)				
グンゼ	1.1	1.5	6,795	
東洋紡	7.4	8.4	12,138	
倉敷紡績	21	3.6	8,103	
日本毛織	7.3	7.7	7,522	
帝人	13.1	9.3	19,325	
ワコールホールディングス	3.9	4.3	11,915	
ワールド	—	5.2	12,890	
デサント	3.3	—	—	
パルプ・紙 (0.5%)				
レンゴー	13.5	15.1	12,064	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
化学 (10.9%)				
住友精化	1.3	2.3	7,762	
石原産業	4.2	7.5	6,960	
大阪ソーダ	2.2	2.8	7,714	
エア・ウォーター	8.1	6.5	12,772	
日本触媒	2.6	2.2	14,168	
カネカ	21	4.1	14,247	
スガイ化学工業	—	9.4	10,528	
ダイセル	17.3	16.7	15,163	
積水化学工業	14.9	10.9	19,009	
アテクト	—	2.5	3,065	
松本油脂製菓	—	0.6	6,480	
三洋化成工業	1.3	0.7	3,535	
日本ペイントホールディングス	6.9	3.6	19,548	
関西ペイント	9.7	8	19,640	
エスケー化研	1	—	—	
サカタインクス	4.9	6.7	7,631	
マンダム	3	4.8	13,238	
コタ	—	5	6,055	
ノエビアホールディングス	1	2.2	12,672	
コニシ	4.2	4.8	7,156	
小林製菓	1.9	—	—	
タカラバイオ	10.1	9.7	23,047	
日東電工	4.3	4.4	23,518	
医薬品 (7.4%)				
武田薬品工業	7.6	5.6	21,268	
大日本住友製菓	9.3	9.3	17,400	
塩野義製菓	4.2	3.8	22,119	
田辺三菱製菓	15.7	15	18,735	
日本新薬	2.2	1.9	16,986	
ロート製菓	4.3	3.9	11,271	
小野薬品工業	9.5	11.9	23,698	
参天製菓	17.1	10.1	19,472	
東和薬品	1.7	—	—	
沢井製菓	3.6	2.8	15,876	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大幸薬品	—	2.8	6,874
ゴム製品 (1.4%)			
住友ゴム工業	17.5	14.2	18,374
ニッタ	1.8	2.5	7,575
三ツ星ベルト	5	3.7	7,022
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日本電気硝子	10.4	8.6	21,009
S E Cカーボン	—	0.8	6,696
イソライト工業	—	13.7	6,233
鉄鋼 (2.2%)			
共英製鋼	6.2	6.2	12,697
大和工業	4.8	4.1	11,385
淀川製鋼所	2.8	3.9	7,909
丸一鋼管	4.5	4.2	12,070
山陽特殊製鋼	2.7	4.9	7,354
非鉄金属 (1.7%)			
住友電気工業	20.8	16.8	23,545
タツタ電線	10.6	15.5	7,393
アサヒホールディングス	3.2	3.3	7,718
金属製品 (0.6%)			
アルインコ	6.9	6.5	6,207
ノーリツ	5.9	5.9	7,799
機械 (9.5%)			
タクマ	7.6	8.6	10,621
島精機製作所	3.5	7.8	19,827
ヒラノテクシード	3.9	8.5	11,704
テクノスマート	—	8.6	5,865
ホソカワミクロン	—	1.7	6,443
TOWA	—	9	7,353
クボタ	20	13.6	23,004
ダイキン工業	2.4	1.8	25,884
椿本チエイン	13	3.4	11,968
フジテック	15	13.3	18,061
グローリー	5.3	4	12,480
ツバキ・ナカシマ	8.9	10.6	17,500
ニチダイ	—	9.6	6,028
NTN	49.2	50.2	15,813
ジェイテクト	19	14.5	18,516
日立造船	26.1	31.7	11,221

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (9.7%)			
日本電産	2.3	0.8	12,144
ダイヘン	10	2.4	7,896
コンテック	—	4.5	5,899
第一精工	3.8	1.4	3,477
日新電機	7.6	5.5	7,056
オムロン	6.9	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	40	7.7	14,730
エレコム	2.3	—	—
パナソニック	26.1	25.9	23,172
ホシデン	9.1	3.6	3,963
古野電気	3.2	—	—
堀場製作所	1.9	2.8	17,388
エスベック	3	3.3	6,250
キーエンス	0.6	0.2	13,262
シスメックス	2.9	3.2	23,344
メガチップス	—	4.5	7,659
オブテックスグループ	5.4	11.6	18,826
ローム	3	—	—
京セラ	5.4	3.3	22,453
村田製作所	1.9	4.7	23,885
ニチコン	8.3	8	7,944
S C R E E Nホールディングス	2.7	—	—
象印マホービン	4.4	5.3	7,483
輸送用機器 (4.1%)			
川崎重工業	9.6	7.2	16,855
名村造船所	17.7	25.5	7,803
三菱ロジスネクスト	6	—	—
GMB	8	15.4	12,212
新明和工業	10.1	8.9	11,854
極東開発工業	4.2	4.9	6,634
エクセディ	3.7	5.4	11,691
ハイレックスコーポレーション	2.9	3.4	5,599
シマノ	2	1.5	24,000
精密機器 (1.4%)			
島津製作所	6.9	6.7	19,048
ニプロ	10	9.8	12,436
その他製品 (2.9%)			
フジシールインターナショナル	2.5	3.8	10,659
N I S S H A	5.2	10.5	11,088

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アシックス	16.7	11.9	20,706
イトーキ	11.7	—	—
任天堂	0.9	—	—
タカラスタンダード	4	4.4	8,219
コクヨ	5.1	8.2	12,152
美津濃	2	1.8	5,077
電気・ガス業 (1.6%)			
関西電力	17.1	13.4	18,404
大阪瓦斯	13.4	9.2	19,034
陸運業 (5.5%)			
西日本旅客鉄道	4.7	2.7	25,420
鴻池運輸	3.9	4.2	7,018
近鉄グループホールディングス	6.4	3.5	20,580
阪急阪神ホールディングス	7	4.4	18,854
南海電気鉄道	7.6	5.8	16,721
京阪ホールディングス	5	3.5	17,237
山陽電気鉄道	—	2.9	6,681
S Gホールディングス	—	6	16,212
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
住友倉庫	14	5.1	7,303
上組	6.3	5	12,465
情報・通信業 (1.7%)			
ドーン	—	5.1	5,885
夢の街創造委員会	—	8.2	13,562
サイバーリンクス	10.3	11.4	12,505
さくらインターネット	9.9	11.7	7,300
カブコン	5.6	—	—
卸売業 (7.3%)			
伊藤忠食品	—	1.3	5,921
神戸物産	1.2	—	—
ダイワボウホールディングス	1	1.5	6,532
シップヘルスケアホールディングス	3.9	2.5	11,775
農業総合研究所	4.4	—	—
アズワン	0.8	—	—
ドウシシャ	3.1	4	7,132
タカショー	—	28.1	12,869
シークス	3.1	5	7,490
伊藤忠商事	17.7	10.1	23,830
長瀬産業	6.5	7.7	11,942
山善	5.6	6.7	6,586

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
阪和興業	2.8	4	12,400
フルサト工業	—	3.9	5,686
岩谷産業	4.2	3.5	12,757
ワキタ	4.7	7	7,686
PALTA C	1.2	2	10,620
トラスコ中山	3.1	4.9	12,446
加藤産業	2.1	2.2	7,546
因幡電機産業	1.9	1.6	7,920
小売業 (6.4%)			
くら寿司	—	1.7	7,803
パルグループホールディングス	2.9	2.1	7,161
エディオン	8.3	11.6	11,994
M o n o t a R O	3.3	7	20,405
白鳩	—	18.4	5,336
トリドールホールディングス	3.7	4.8	12,537
コーナン商事	2.5	3.2	7,660
西松屋チェーン	5.6	7.9	7,599
ライフコーポレーション	2.7	3.1	6,841
オークワ	9	10.6	13,228
高島屋	11.2	12.8	16,652
エイチ・ツー・オー リテイリング	9.3	9.8	12,044
平和堂	7.3	9.2	19,283
銀行業 (4.0%)			
関西みらいフィナンシャルグループ	13.8	16.7	12,191
滋賀銀行	38	6.9	17,408
南都銀行	7.8	7.7	19,696
京都銀行	3.9	3.9	16,926
紀陽銀行	12.3	11.7	19,106
池田泉州ホールディングス	34.4	36	7,164
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
岩井コスモホールディングス	4.9	5.9	6,785
不動産業 (2.0%)			
日本駐車場開発	42.4	40.4	7,110
プレサンスコーポレーション	4.9	4.5	7,744
アズマハウス	—	7.9	12,908
ダイビル	8.6	6.8	7,548
フジ住宅	8.1	8.1	5,637
日本エスリード	—	3.8	6,338
サービス業 (2.9%)			
成学社	—	7.1	6,666

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
リニカル	—	6.5	—	6,578
ケア21	—	3.8	—	6,178
ダスキン	—	5	4.1	11,689
ラウンドワン	—	6	6.9	11,150
ワタベウェディング	—	—	10.6	6,349
西尾レントオール	—	2.5	2.6	7,498

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
イオンディライト	2.5	—	3.6	12,546
合 計	株 数・金 額	1,374	1,424	2,337,185
	銘柄数<比率>	175	194	<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,337,185	95.5
コール・ローン等、その他	110,180	4.5
投資信託財産総額	2,447,365	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,447,365,075
コール・ローン等	108,132,925
株式(評価額)	2,337,185,730
未収配当金	2,046,420
(B) 負債	80,958,223
未払収益分配金	49,229,052
未払解約金	13,902,268
未払信託報酬	17,784,095
未払利息	182
その他未払費用	42,626
(C) 純資産総額(A-B)	2,366,406,852
元本	1,969,162,101
次期繰越損益金	397,244,751
(D) 受益権総口数	1,969,162,101口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,017円

(注) 期首元本額は2,141,636,393円、期中追加設定元本額は509,853,976円、期中一部解約元本額は682,328,268円、1口当たり純資産額は1,2017円です。

○損益の状況 (2018年9月21日～2019年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,572,375
受取配当金	53,598,074
受取利息	△ 9
その他収益金	1,241
支払利息	△ 26,931
(B) 有価証券売買損益	△180,713,459
売買益	230,073,080
売買損	△410,786,539
(C) 信託報酬等	△ 36,100,223
(D) 当期損益金(A+B+C)	△163,241,307
(E) 前期繰越損益金	496,223,127
(F) 追加信託差損益金	113,491,983
(配当等相当額)	(135,347,026)
(売買損益相当額)	(△ 21,855,043)
(G) 計(D+E+F)	446,473,803
(H) 収益分配金	△ 49,229,052
次期繰越損益金(G+H)	397,244,751
追加信託差損益金	113,491,983
(配当等相当額)	(135,347,026)
(売買損益相当額)	(△ 21,855,043)
分配準備積立金	464,466,227
繰越損益金	△180,713,459

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年9月21日～2019年9月20日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月21日～ 2019年9月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	17,472,152円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	135,347,026円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	496,223,127円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	649,042,305円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,296円
g. 分配金	49,229,052円
h. 分配金(1万口当たり)	250円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	250円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。